

第 135 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2025 年 7 月 22 日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 532 社（今回の回答社数 266 社 回答率 50.0%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	223	83.8%
福岡市及び近郊	129	48.5%
北九州市及び近郊	61	22.9%
筑後地区	24	9.0%
筑豊地区	9	3.4%
福岡県外九州各県	43	16.2%
熊本県	3	1.1%
大分県	12	4.5%
宮崎県	9	3.4%
佐賀県	11	4.1%
長崎県	6	2.3%
鹿児島県	2	0.8%
合 計	266	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	70	26.4%
食料品	21	7.9%
家具	3	1.1%
窯業・土石	5	1.9%
金属・機械器具	27	10.2%
その他製造	14	5.3%
非製造業	196	73.6%
建設	48	18.0%
卸小売	75	28.2%
食料飲料	14	5.3%
機械器具	10	3.7%
建材	14	5.3%
総合スーパー	3	1.1%
その他	34	12.8%
不動産	10	3.8%
運輸通信	15	5.6%
サービス	48	18.0%
全産業	266	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	19	7.1%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	35	13.2%
中小企業（1億円未満）	212	79.7%
合 計	266	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2025 年 6 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③雇用動向（採用状況）④経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II 米国の関税措置に伴う影響について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の25年4～6月期実績は、全産業で▲2.6と、前回25年1～3月期実績4.1に比べ6.7ポイント悪化している。製造業では▲1.5と、前回調査に比べ3.9ポイント改善し、非製造業では▲3.0と、前回調査に比べ10.8ポイント悪化している。
- ② 売上高の25年4～6月期実績は、全産業で0.0と、前回25年1～3月期実績7.6に比べ7.6ポイント悪化している。製造業では▲4.3と、前回調査に比べ1.1ポイント改善し、非製造業では1.5と、前回調査に比べ11.1ポイント悪化している。
- ③ 収益の25年4～6月期実績は、全産業で▲6.8と、前回25年1～3月期実績1.8に比べ8.6ポイント悪化している。製造業では▲10.0と、前回調査に比べ6.0ポイント悪化し、非製造業では▲5.6と、前回調査に比べ9.8ポイント悪化している。
- ④ 資金繰りの25年4～6月期実績は、全産業で▲1.9と、前回25年1～3月期実績▲1.2に比べ0.7ポイント悪化している。製造業では▲4.3と、前回調査に比べ1.6ポイント悪化し、非製造業では▲1.0と前回調査に比べ0.4ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の25年4～6月期実績は、全産業で▲1.5と、前回25年1～3月期実績▲0.8から「過大」超幅が拡大している。製造業では▲7.2と、前回調査の「不足」超から「過大」超となり、非製造業では0.5と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

※25年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

25年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比3.6%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比9.3%増加し、非製造業では前年度比4.9%減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業ではその他、次いで機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

25年度の採用見通しは、全産業で前年度比1.3%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比4.8%減少し、非製造業では前年度比0.9%減少している。

26年度の採用計画は、全産業で前年度比4.0%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比12.2%減少、非製造業では前年度比3.0%減少する計画となっている。

25年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者、パートが前年度比増加し、中途採用が減少している。

(4) 経営上の問題点

・「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が9%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は47%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が10%から1ポイント減少し、「悪い」が44%から3ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は42%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが10%で横ばい、「悪化」するが37%から5ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) 米国の関税措置に伴う影響について

米国との取引状況について、製造業、非製造業、全産業ともに「米国との取引なし」と回答した企業が最も多く、製造業では74%、非製造業では95%、全産業では90%であった。次いで、製造業、全産業では「米国への輸出あり（商社経由等間接を含む）」と回答した企業がそれぞれ24%、7%、非製造業では「米国からの輸入あり（商社経由等間接を含む）」と回答した企業が3%であった。

米国の関税措置による業績への影響は、製造業、非製造業、全産業ともに「わからない」と回答した企業が最も多く、製造業、非製造業、全産業ともに34%であった。次いで、製造業では「どちらかと言えばマイナスの影響がある」と回答した企業が31%、非製造業、全産業では、「特に経営に影響はない」と回答した企業がそれぞれ33%、30%であった。

経営への具体的な影響は、製造業、非製造業、全産業ともに「景気後退による売上減少」と回答した企業が最も多く、製造業では22%、非製造業では28%、全産業では26%であった。製造業では「調達コストの増加」が同率の22%であり、次いで、「特に経営に影響はない」が21%であった。非製造業、全産業では次いで「特に経営に影響はない」がそれぞれ26%、25%であった。

米国の関税措置による影響に対する対応策は、製造業、全産業では「現時点ではわからない」と回答した企業が最も多く、製造業では54%、全産業では47%であった。非製造業では「特に対応策はとらない」が最も多く50%であった。次いで、製造業、全産業では「特に対応策はとらない」と回答した企業が、それぞれ32%、45%、非製造業では「現時点ではわからない」と回答した企業が44%であった。

具体的な対応策は、製造業、非製造業、全産業ともに「価格転嫁」と回答した企業が最も多く、製造業では38%、非製造業では56%、全産業では47%であった。製造業では「国内市場の販売強化」が同率の38%であり、次いで「サプライチェーンの見直し」、「その他」と回答した企業が25%、非製造業では「コスト削減の強化」が33%、全産業では「国内市場の販売強化」が29%と続いている。

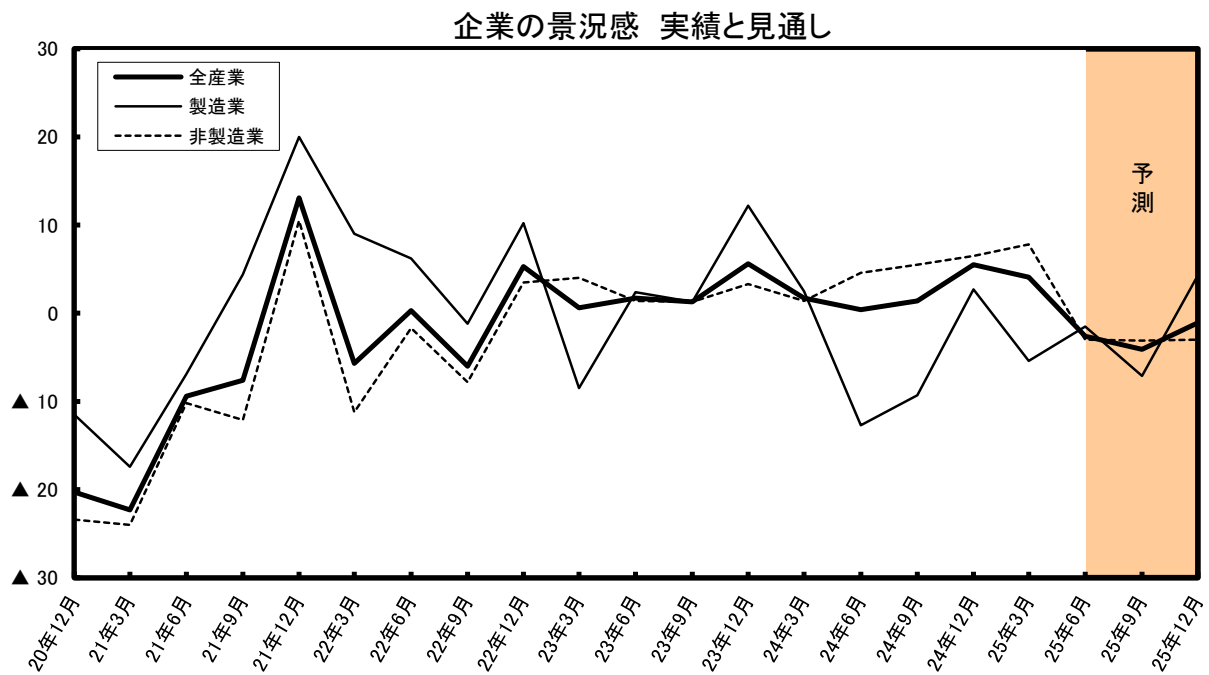
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」－「悪化」)

(単位：％ポイント)

期		25/1～3	25/4～6		25/7～9		25/10～12
業種		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
業種	製造業	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 5.3	▲ 7.1	1.4	4.3
	非製造業	7.8	▲ 3.0	4.2	▲ 3.1	3.7	▲ 3.0
全産業		4.1	▲ 2.6	1.5	▲ 4.1	3.0	▲ 1.1

※25年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の25年4～6月期実績は、全産業で▲2.6と、前回25年1～3月期実績4.1に比べ6.7ポイント悪化している。

先行き25年7～9月期については、「悪化」超幅が拡大し、25年10～12月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年4～6月期実績は4.1ポイント悪化し、先行き25年7～9月期については、7.1ポイント悪化している。

② 25年4～6月期の業種別実績

製造業では「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「家具」、「その他製造」で悪化。全体では▲1.5と、前回調査に比べ3.9ポイント改善している。

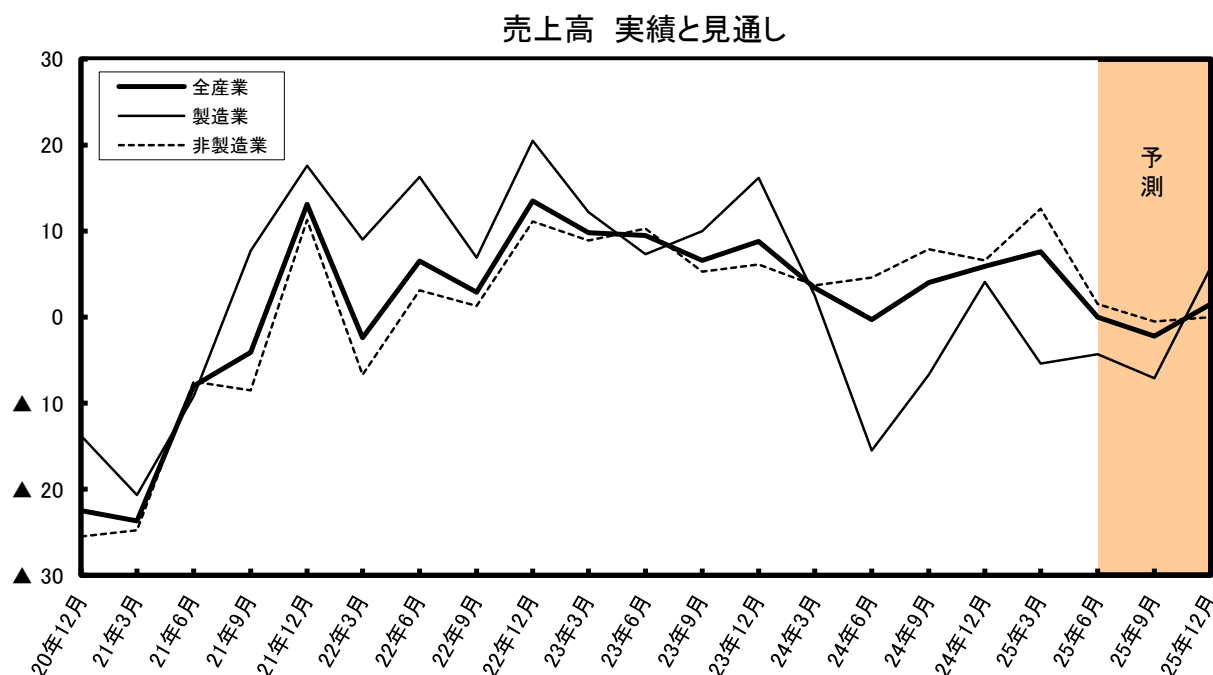
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で悪化。全体では▲3.0と、前回調査に比べ10.8ポイント悪化している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	25/1～3	25/4～6		25/7～9		25/10～12
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業		▲ 5.4	▲ 4.3	2.7	▲ 7.1	0.0	5.8
非 製 造 業		12.6	1.5	10.0	▲ 0.5	6.8	0.0
全 産 業		7.6	0.0	7.9	▲ 2.2	4.9	1.5

※25年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の25年4～6月期実績は、全産業で0.0と、前回25年1～3月期実績7.6に比べ7.6ポイント悪化している。

先行き25年7～9月期については、「均衡」から「減少」超に転じ、25年10～12月期については、「増加」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年4～6月期実績は7.9ポイント悪化し、先行き25年7～9月期については、7.1ポイント悪化している。

② 25年4～6月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」で改善、「食料品」で横ばい、「家具」、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化。全体では▲4.3と、前回調査に比べ1.1ポイント改善している。

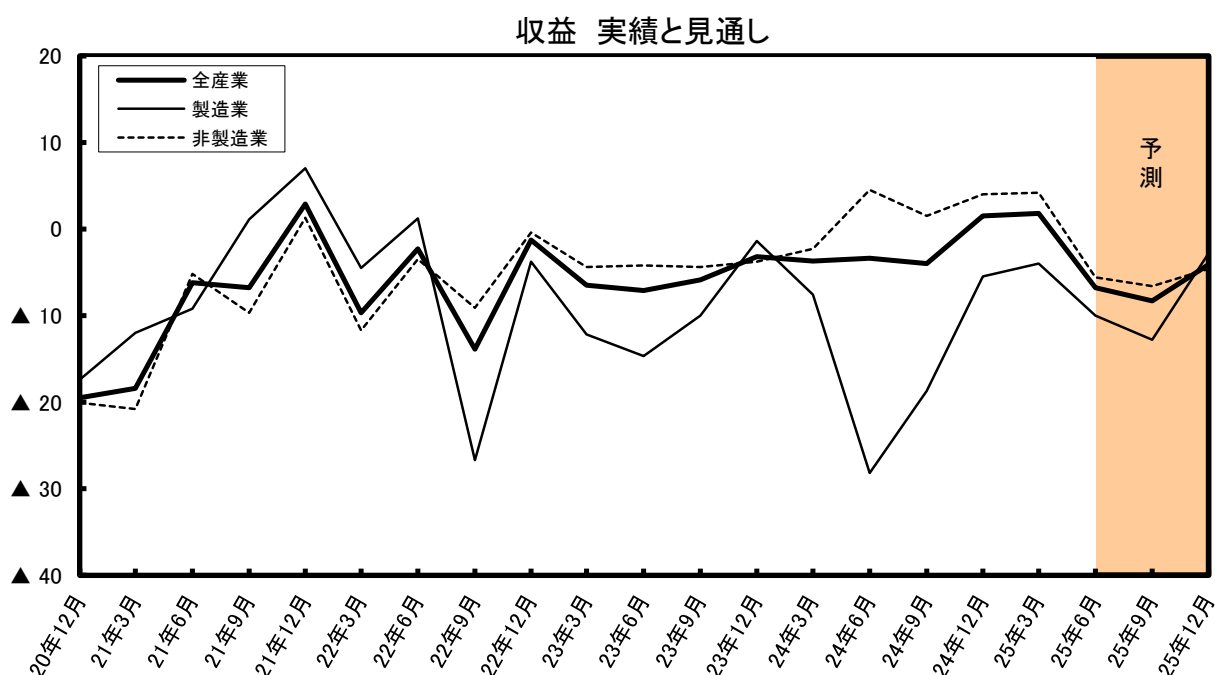
非製造業では、「サービス」で改善、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で悪化。全体では1.5と、前回調査に比べ11.1ポイント悪化している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

期 業種	25/1～3	25/4～6		25/7～9		25/10～12
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業	▲ 4.0	▲ 10.0	▲ 2.7	▲ 12.8	2.7	▲ 2.8
非 製 造 業	4.2	▲ 5.6	3.7	▲ 6.6	2.6	▲ 4.6
全 産 業	1.8	▲ 6.8	1.9	▲ 8.3	2.6	▲ 4.1

※25年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の25年4～6月期実績は、全産業で▲6.8と、前回25年1～3月期実績1.8に比べ8.6ポイント悪化している。

先行き25年7～9月期については、「減少」超幅が拡大し、25年10～12月期については、「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年4～6月期実績は8.7ポイント悪化し、先行き25年7～9月期については、10.9ポイント悪化している。

② 25年4～6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で改善、「金属・機械器具」で横ばい、「家具」、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化。全体では▲10.0と、前回調査に比べ6.0ポイント悪化している。

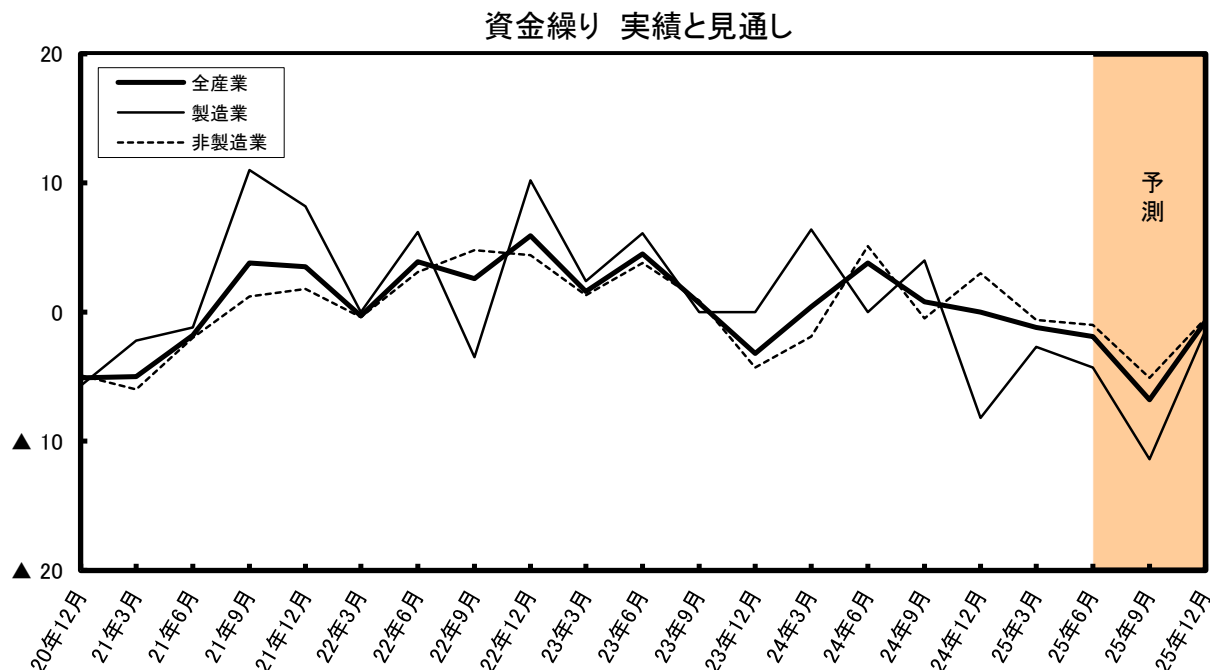
非製造業では、「サービス」で改善、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で悪化。全体では▲5.6と、前回調査に比べ9.8ポイント悪化している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

期 業種	25/1～3	25/4～6		25/7～9		25/10～12
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業	▲ 2.7	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 11.4	▲ 5.3	▲ 1.4
非 製 造 業	▲ 0.6	▲ 1.0	3.1	▲ 5.1	1.0	▲ 0.5
全 産 業	▲ 1.2	▲ 1.9	0.4	▲ 6.8	▲ 0.8	▲ 0.7

※25年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの25年4～6月期実績は、全産業で▲1.9と、前回25年1～3月期実績▲1.2に比べ0.7ポイント悪化している。

先行き25年7～9月期については、「悪化」超幅が拡大し、25年10～12月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年4～6月期実績は、2.3ポイント悪化し、先行き25年7～9月期については、6.0ポイント悪化している。

② 25年4～6月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「家具」で横ばい、「食料品」、「その他製造」で悪化。全体では▲4.3と、前回調査に比べ1.6ポイント悪化している。

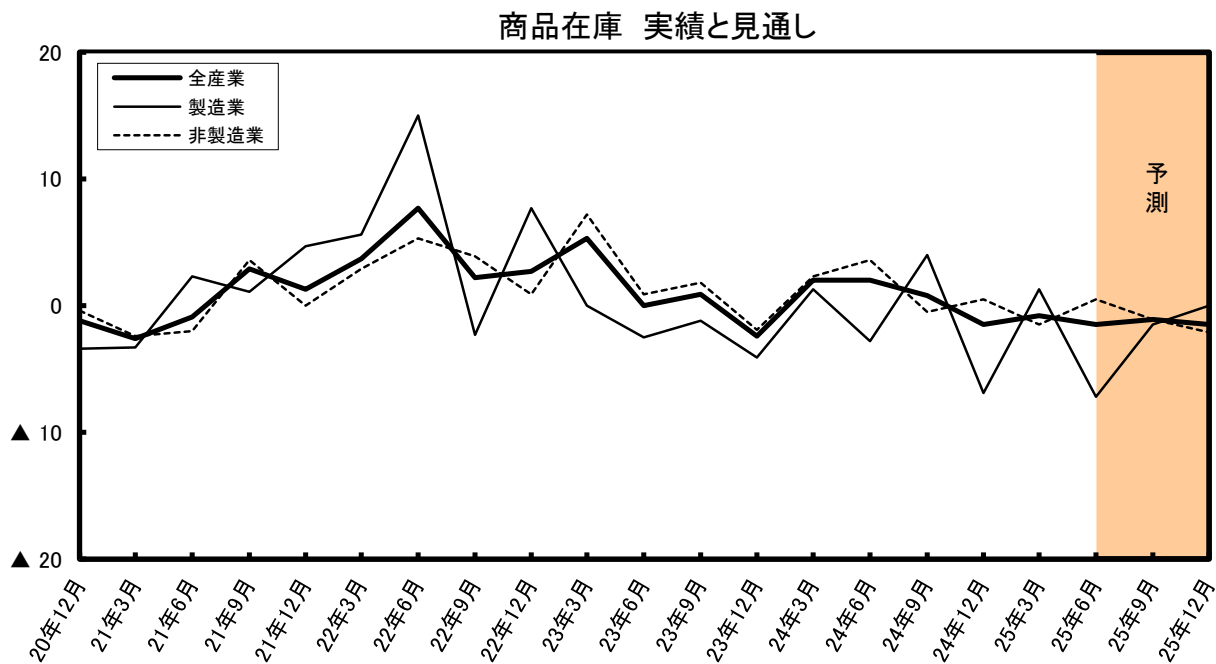
非製造業では、「建設」、「不動産」、「サービス」で改善、「卸小売」で横ばい、「運輸通信」で悪化。全体では▲1.0と前回調査に比べ0.4ポイント悪化している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

期 業種	25/1～3	25/4～6		25/7～9		25/10～12
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業	1.3	▲ 7.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	0.0
非 製 造 業	▲ 1.5	0.5	2.1	▲ 1.1	1.5	▲ 2.1
全 産 業	▲ 0.8	▲ 1.5	1.1	▲ 1.1	0.7	▲ 1.5

※25年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の25年4～6月期実績は、全産業で▲1.5と、前回25年1～3月期実績▲0.8から「過大」超幅が拡大している。

先行き25年7～9月期については、「過大」超幅が縮小し、25年10～12月期については、「過大」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の25年4～6月期実績は、1.1の「不足」超から▲1.5の「過大」超となり、先行き25年7～9月期については、0.7の「不足」超から▲1.1の「過大」超となる見通しとなっている。

② 25年4～6月期の業種別実績

製造業では、「家具」、「窯業・土石」が「均衡」で横ばい、「食料品」が「不足」超から「過大」超となり、「金属・機械器具」、「その他製造」で「過大」超幅が拡大している。全体では、▲7.2と前回調査の「不足」超から「過大」超となっている。

非製造業では、「建設」で「均衡」から「不足」超となり、「不動産」で「不足」超幅が拡大、「卸小売」で「過大」超幅が縮小、「運輸通信」、「サービス」で「不足」超から「均衡」となっている。全体では0.5と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	24年度 実 績	25年度 見通し	24年度比
製造業	100,215	109,580	+9.3%
食料品	3,992	4,491	+12.5%
家具	20	15	▲25.0%
窯業・土石	75,409	75,255	▲0.2%
金属・機械器具	17,954	28,481	+58.6%
その他製造	2,840	1,338	▲52.9%
非製造業	68,036	64,722	▲4.9%
建設	3,718	5,073	+36.4%
卸小売	19,369	16,634	▲14.1%
食料飲料	5,449	3,707	▲32.0%
機械器具	123	131	+6.5%
建材	869	512	▲41.1%
総合スーパー	6,773	5,913	▲12.7%
その他	6,155	6,371	+3.5%
不動産	2,740	1,174	▲57.2%
運輸通信	5,647	6,841	+21.1%
サービス	36,562	35,000	▲4.3%
全産業	168,251	174,302	+3.6%

- ・ 25年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比3.6%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比9.3%増加し、非製造業では前年度比4.9%減少している。

(2) 25年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	14.6	18.9	25.4	3.6	37.5	100.0	23.2	16.9	12.3	7.7	31.2	8.7	100.0
食料品	0.0	14.9	48.9	1.1	35.1	100.0	21.5	18.7	54.2	0.0	0.0	5.6	100.0
家具	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
窯業・土石	20.0	10.0	20.1	5.1	44.8	100.0	15.0	19.9	5.3	10.0	44.8	5.0	100.0
金属・機械器具	3.3	43.1	33.3	0.1	20.2	100.0	45.7	8.9	21.6	3.3	1.4	19.1	100.0
その他製造	0.3	18.5	76.6	1.7	2.9	100.0	16.8	8.8	68.7	0.3	0.0	5.4	100.0
非 製 造 業	7.9	44.9	26.4	6.6	14.2	100.0	32.4	3.4	46.3	5.4	0.0	12.5	100.0
建設	10.0	52.6	19.8	7.8	9.8	100.0	18.0	3.7	48.2	0.8	0.2	29.1	100.0
卸小売	12.7	46.5	29.1	1.9	9.8	100.0	47.3	7.8	34.2	7.8	0.0	2.9	100.0
食料飲料卸	0.0	85.0	3.3	1.7	10.0	100.0	84.7	9.6	5.2	0.0	0.0	0.5	100.0
機械器具卸	0.0	13.7	19.2	15.4	51.7	100.0	0.0	3.8	86.3	0.0	0.0	9.9	100.0
建材卸	0.0	3.5	48.2	30.3	18.0	100.0	1.0	0.4	85.1	0.0	0.0	13.5	100.0
総合スーパー	0.0	27.9	59.6	0.0	12.5	100.0	29.6	15.8	48.8	0.0	0.0	5.8	100.0
その他	33.2	45.5	14.4	1.1	5.8	100.0	46.5	0.1	32.3	20.4	0.0	0.7	100.0
不動産	0.0	53.5	40.7	3.5	2.3	100.0	18.9	0.0	62.9	15.6	0.0	2.6	100.0
運輸通信	23.6	19.8	6.7	39.5	10.4	100.0	52.8	4.8	42.4	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス	2.5	47.7	29.5	2.4	17.9	100.0	23.9	1.2	51.9	5.7	0.0	17.3	100.0
全 産 業	12.1	28.5	25.8	4.7	28.9	100.0	26.6	11.9	24.9	6.9	19.6	10.1	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業ではその他、次いで機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

（1）採用状況

（単位：人）

	24年度 実 績	25年度 見通し	24年度比	26年度	
				計 画	25年度比
製 造 業	809	770	▲4.8%	676	▲12.2%
食 料 品	220	187	▲15.0%	172	▲8.0%
家 具	25	22	▲12.0%	25	+13.6%
窯 業・土 石	154	161	+4.5%	163	+1.2%
金属・機械器具	299	316	+5.7%	261	▲17.4%
そ の 他 製 造	111	84	▲24.3%	55	▲34.5%
非 製 造 業	6,400	6,343	▲0.9%	6,151	▲3.0%
建 設	205	242	+18.0%	318	+31.4%
卸 小 売	1,753	1,423	▲18.8%	1,500	+5.4%
食料・飲料	161	164	+1.9%	153	▲6.7%
機械器具	34	31	▲8.8%	26	▲16.1%
建材	82	43	▲47.6%	48	+11.6%
総合スーパー	1,097	971	▲11.5%	1,000	+3.0%
その他	379	214	▲43.5%	273	+27.6%
不 動 産	18	2	▲88.9%	8	+300.0%
運 輸 通 信	403	453	+12.4%	491	+8.4%
サ ー ビ ス	4,021	4,223	+5.0%	3,834	▲9.2%
全 産 業	7,209	7,113	▲1.3%	6,827	▲4.0%

- ・ 25年度の採用見通しは、全産業で前年度比1.3%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比4.8%減少し、非製造業では前年度比0.9%減少している。
- ・ 26年度の採用計画は、全産業で前年度比4.0%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比12.2%減少、非製造業では前年度比3.0%減少する計画となっている。

（2）採用の内訳

	24年度実績 (23年度比)	25年度見通し (24年度比)	26年度計画 (25年度比)
全 体	▲1.2%	▲1.3%	▲4.0%
新 卒 者	▲5.8%	+2.1%	▲25.1%
中 途 採 用	+17.6%	▲10.7%	▲0.8%
パ ー ト	▲8.2%	+2.9%	+3.3%

- ・ 25年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者、パートが前年度比増加し、中途採用が減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3	25/6
従業員対策	60 ①	56 ②	62 ①	60 ①	57 ①	57 ①
原材料値上り	57 ②	59 ①	54 ②	48 ②	53 ②	49 ②
人件費上昇	40 ③	44 ③	40 ③	40 ③	41 ③	45 ③
売上不振	18 ④	17 ④	19 ④	20 ④	16 ④	22 ④
他企業との競争激化	18 ④	15 ⑤	19 ⑤	16 ⑤	15 ⑤	17 ⑤
金利負担増	2 ⑩	3 ⑧	5 ⑧	6 ⑥	11 ⑥	12 ⑥
為替相場	7 ⑥	9 ⑥	8 ⑥	6 ⑥	7 ⑦	7 ⑦
設備能力不足	5 ⑦	4 ⑦	7 ⑦	6 ⑥	5 ⑧	5 ⑧
資金繰り悪化	3 ⑧	3 ⑧	4 ⑨	4 ⑨	3 ⑨	3 ⑨
製品価格低下	1 ⑬	1 ⑫	2 ⑩	2 ⑩	1 ⑬	2 ⑩
商品在庫過剰	2 ⑩	2 ⑩	1 ⑪	2 ⑩	2 ⑩	1 ⑪
その他	3 ⑧	2 ⑩	1 ⑪	1 ⑬	2 ⑩	1 ⑪
技術水準おくれ	1 ⑬	1 ⑫	1 ⑪	2 ⑩	1 ⑬	0 ⑬
海外企業との競争激化	2 ⑩	1 ⑫	1 ⑪	0 ⑭	2 ⑩	0 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が4期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「窯業・土石製品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業・土石製品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「卸・小売業」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「卸・小売業」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸・小売業」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「卸・小売業」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「卸・小売業」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回（25年3月）			今回（25年6月）			前回比（ポイント）		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
	製造業	9%	50%	41%	12%	33%	55%	+3	▲17	+14
	非製造業	10%	44%	46%	8%	48%	44%	▲2	+4	▲2
全産業		10%	46%	44%	9%	44%	47%	▲1	▲2	+3

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が9%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は47%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が10%から1ポイント減少し、「悪い」が44%から3ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回（25年3月）			今回（25年6月）			前回比（ポイント）		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
	製造業	9%	48%	43%	12%	43%	45%	+3	▲5	+2
	非製造業	11%	54%	35%	10%	50%	40%	▲1	▲4	+5
全産業		10%	53%	37%	10%	48%	42%	0	▲5	+5

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は42%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが10%で横ばい、「悪化」するが37%から5ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) 米国の関税措置に伴う影響について

① 米国との取引状況について、お聞かせください（複数回答可）

- ・米国との取引状況について、製造業、非製造業、全産業ともに「米国との取引なし」と回答した企業が最も多く、製造業では74%、非製造業では95%、全産業では90%であった。次いで、製造業、全産業では「米国への輸出あり（商社経由等間接を含む）」と回答した企業がそれぞれ24%、7%、非製造業では「米国からの輸入あり（商社経由等間接を含む）」と回答した企業が3%であった。

		米国との取引状況					
	回答数	米国への輸出あり (商社経由等 間接を含む)	米国から輸入あり (商社経由等 間接を含む)	米国企業と提携 あり(生産・ 販売委託等)	米国とEC取引 あり(ECサイト 出店等)	米国に拠点あり	米国との取引なし
製造業	68	24%	7%	1%	0%	4%	74%
非製造業	191	2%	3%	0%	1%	1%	95%
全産業	259	7%	4%	0%	0%	2%	90%

② 米国の関税措置による貴社の業績への影響はありますか

- ・米国の関税措置による業績への影響は、製造業、非製造業、全産業ともに「わからない」と回答した企業が最も多く、製造業、非製造業、全産業ともに34%であった。次いで、製造業では「どちらかと言えばマイナスの影響がある」と回答した企業が31%、非製造業、全産業では、「特に経営に影響ない」と回答した企業がそれぞれ33%、30%であった。

		米国の関税措置による貴社の業績への影響はありますか					
	回答数	プラスの 影響がある	どちらかと言えば プラスの 影響がある	どちらかと言えば マイナスの 影響がある	マイナスの 影響がある	特に経営に 影響ない	わからない
製造業	68	0%	0%	31%	14%	21%	34%
非製造業	191	0%	0%	20%	13%	33%	34%
全産業	259	0%	0%	23%	13%	30%	34%

③ 貴社の経営への具体的な影響は、どのようなものですか（複数回答可）

- ・経営への具体的な影響は、製造業、非製造業、全産業ともに「景気後退による売上減少」と回答した企業が最も多く、製造業では22%、非製造業では28%、全産業では26%であった。製造業では「調達コストの増加」が同率の22%であり、次いで、「特に経営に影響はない」が21%であった。非製造業、全産業では次いで「特に経営に影響はない」がそれぞれ26%、25%であった。

		貴社の経営への具体的な影響は、どのようなものですか									
	回答数	景気後退 による 売上減少	輸出品の 売上減少	調達コスト の増加	取引先の業績 悪化による 受注減少	設備計画 の見直し	採用計画 の見直し	調達コスト の減少	特に経営に 影響ない	わからない	その他
製造業	68	22%	12%	22%	19%	6%	3%	0%	21%	18%	1%
非製造業	191	28%	2%	17%	19%	5%	2%	2%	26%	23%	0%
全産業	259	26%	4%	18%	19%	5%	2%	2%	25%	22%	0%

④ 米国の関税措置による影響に対して、対応策をとられますか

- ・米国の関税措置による影響に対しての対応策は、製造業、全産業では「現時点ではわからない」と回答した企業が最も多く、製造業では 54%、全産業では 47%であった。非製造業では「特に対応策はとらない」が最も多く 50%であった。次いで、製造業、全産業では「特に対応策はとらない」と回答した企業が、それぞれ 32%、45%、非製造業では「現時点ではわからない」と回答した企業が 44%であった。

		米国の関税措置による影響に対して、対応策をとられますか				
	回答数	対応策をとる (準備中を含む)	今後、対応策を とる予定(検討 予定を含む)	特に対応策 はとらない	現時点では わからない	その他
製 造 業	68	3%	9%	32%	54%	2%
非製造業	190	2%	3%	50%	44%	1%
全 産 業	258	2%	5%	45%	47%	1%

⑤ 具体的な対応策は、どのようなものですか。(複数回答可)

- ・具体的な対応策は、製造業、非製造業、全産業ともに「価格転嫁」と回答した企業が最も多く、製造業では 38%、非製造業では 56%、全産業では 47%であった。製造業では「国内市場の販売強化」が同率の 38%であり、次いで「サプライチェーンの見直し」、「その他」と回答した企業が 25%、非製造業では「コスト削減の強化」が 33%、全産業では「国内市場の販売強化」が 29%と続いている。

		具体的な対応策は、どのようなものですか						
	回答数	コスト削減 の強化	運転資金 の調達	価格転嫁	国内市場の 販売強化	サプライ チェーン の見直し	輸出品の 値下げ	その他
製 造 業	8	0%	13%	38%	38%	25%	13%	25%
非製造業	9	33%	11%	56%	22%	11%	0%	11%
全 産 業	17	18%	12%	47%	29%	18%	6%	18%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		25 年 1 月	25 年 2 月	25 年 3 月	25 年 4 月
全 店	大型小売店計	4.7	1.3	3.0	2.5
	百 貨 店	3.6	▲4.4	▲4.3	▲5.7
	スーパー	5.2	3.6	6.3	5.7
既 存 店	大型小売店計	3.9	0.7	2.4	1.8
	百 貨 店	3.6	▲4.4	▲4.3	▲5.7
	スーパー	4.0	2.8	5.5	4.8

4月の大型小売店販売額は、前年同月比2.5%の増加（43か月連続）となった。百貨店は同▲5.7%の減少（3か月連続）、スーパーは同5.7%の増加（12か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比1.8%の増加（43か月連続）となった。百貨店は同▲5.7%の減少（3か月連続）、スーパーは同4.8%の増加（11か月連続）となった。

② コンビニエンスストア販売額

(単位：%)

	25 年 1 月	25 年 2 月	25 年 3 月	25 年 4 月
販売額	2.7	▲0.5	3.5	3.0

4月のコンビニエンスストア販売額は、前年同月比3.0%の増加（2か月連続）となった。

③ 新車登録台数

(単位：%)

	25 年 1 月	25 年 2 月	25 年 3 月	25 年 4 月
乗用車計	14.2	20.9	11.0	13.6

4月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比13.6%の増加（4か月連続）となった。

④ 家電販売額

(単位：%)

	25 年 1 月	25 年 2 月	25 年 3 月	25 年 4 月
販売額	4.3	4.4	3.8	▲1.1

4月の家電販売額は、前年同月比▲1.1%の減少（6か月ぶり）となった。

■当行調査と他機関との比較推移表

(%ポイント)

